

京都府の雇用失業情勢

＝令和6年10月内容＝

令和6年11月29日
京都労働局職業安定部

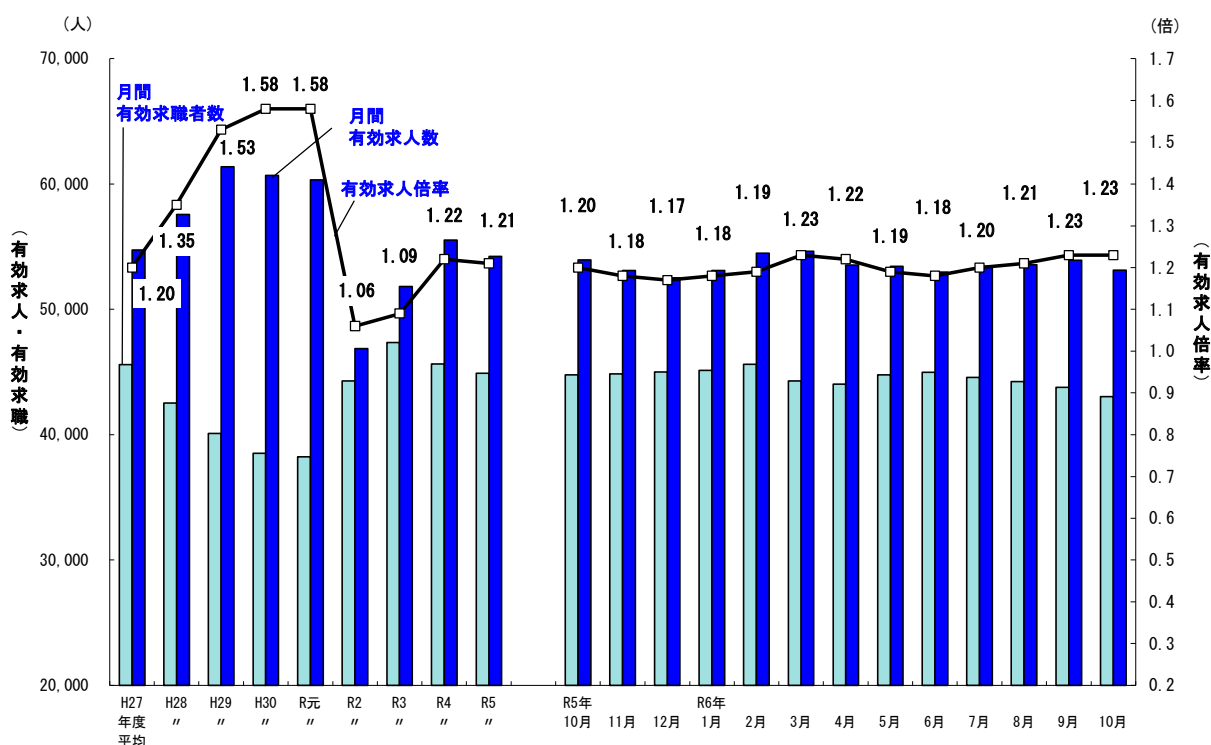
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍で、前月と同水準となった。
有効求人数(季節調整値)は53,120人で、前月より1.5%減少した。
有効求職者数(季節調整値)は43,026人で、前月より1.7%減少した。
新規求人倍率(季節調整値)は2.48倍で、前月より0.26ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率(原数値)は1.02倍で、前年同月より0.07ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1: 月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和6年10月末の雇用保険被保険者数は769,674人で、前年同月と同水準となった。

就職件数は2,093件と前年同月比で3.6%減となった。また、就職率は26.6%となり、前年同月差0.6ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和6年10月の雇用保険受給者実人員は9,153人と前年同月比3.2%減となり、受給資格決定件数は2,515人と同4.3%増となった。

新規求職者は、前年同月比1.8%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同2.5%増となり、自己都合離職者については同2.9%減少した。在職者は前年同月比で2.5%減となり、全体では同0.9%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和6年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.5%減少し、有効求職者数も同1.7%減少した結果、1.23倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で8.5%増加し、新規求職者数は同2.7%減少した結果、2.48倍となり、前月より0.26ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比1.3%増となったが、その要因は、農、林、漁業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で5.2%増加した。

【京都労働局 令和6年11月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和6年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

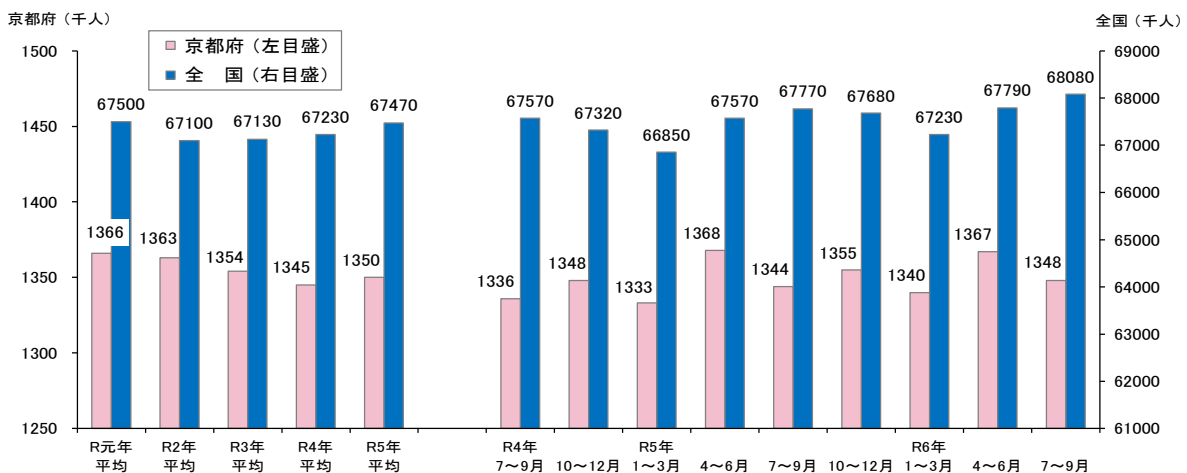
(1) 京都の完全失業率 2.2%と前年同期差0.3ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.0万人と前年同期比14.3%減少。

(3) 就業者数 134.8万人と前年同期比0.3%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和6年10月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、前月より0.1ポイント上昇した（男性は2.8%、女性は2.1%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は171万人と前月より3万人増加。なお、原数値は170万人と前年同月差5万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は16万人増加、雇用者は28万人増加、非労働力人口は17万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和6年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、前月より0.01ポイント上昇。

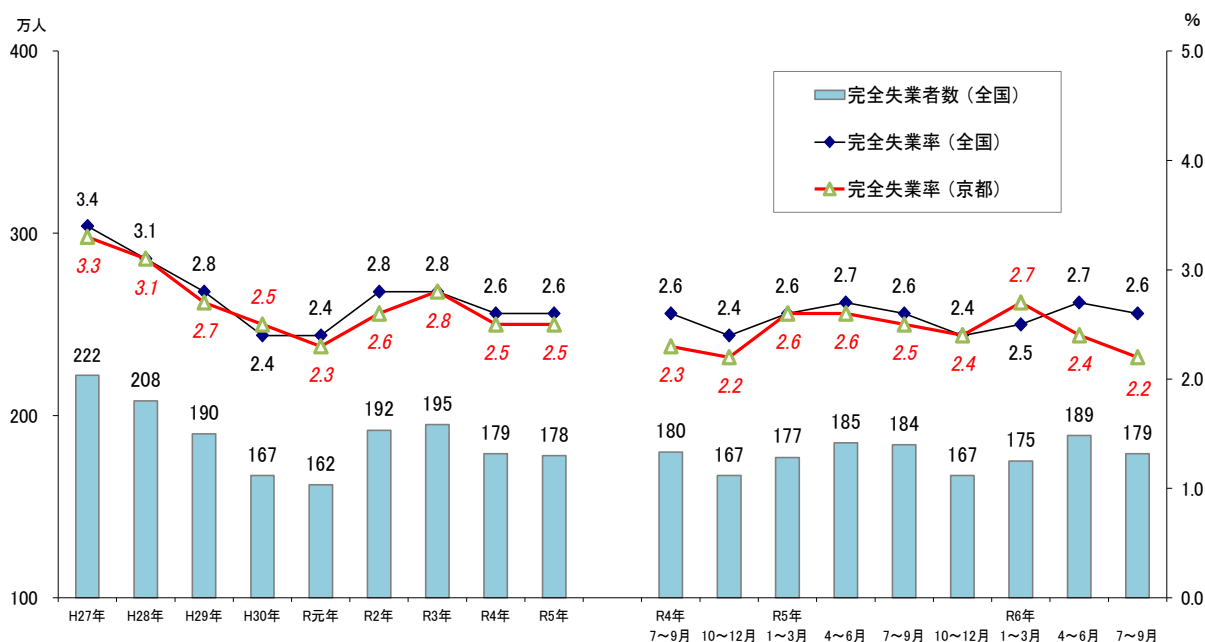
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.24倍で、前月より0.02ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は82万人と前月比1.5%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和6年11月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和6年10月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R6/ 7~9月	年率換算 0.9%
	実質国内総生産成長率	0.2		(1次速報値)
	就業者数 (季節調整値)	万人 6,798	R6/10	前月は6,782万人 前月差16万人増加
	雇用者数 (季節調整値)	万人 6,152	R6/10	前月は6,124万人 前月差28万人増加
	完全失業者数 (季節調整値)	万人 171	R6/10	男性104万人・女性68万人(原数値は170万人) 前月より3万人増加
	完全失業率 (季節調整値)	% 2.5	R6/10	前月より0.1ポイント上昇 前月は2.4%
	新規求人倍率 (季節調整値)	倍 2.24	R6/10	前月より0.02ポイント上昇 前月は2.22倍
	有効求人倍率 (季節調整値)	倍 1.25	R6/10	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.24倍
	月末被保険者数	人 45,158,418	R6/10	前年同月44,943,072人、前年同月比0.5%増加 前月は45,222,447人
	受給資格決定件数	件 121,272	R6/10	前年同月118,964件、前年同月比1.9%増加 前月は100,107件
受給者実人員	人 449,626	R6/10	前年同月452,001人、前年同月比0.5%減少 前月は458,949人	
受給率	% 0.99	R6/10	前年同月1.00%、前年同月差0.01ポイント低下 前月は1.00%	
京 都 府	就業者数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 134.8	R6/ 7~9月	前年同期134.4万人、前年同期比0.3%増加 前期は136.7万人
	京都の完全失業者数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 3.0	R6/ 7~9月	前年同期3.5万人、前年同期比14.3%減少 前期は3.4万人
	京都の完全失業率 (四半期平均[モデル推計値])	% 2.2	R6/ 7~9月	前年同期2.5%、前年同期差0.3ポイント改善 前期は2.4%
	新規求人倍率 (季節調整値)	倍 2.48	R6/10	前月より0.26ポイント上昇 前月は2.22倍
	有効求人倍率 (季節調整値)	倍 1.23	R6/10	前月と同水準 前月は1.23倍
	うち中高年 (原数値)	倍 0.79	R6/10	前年同月0.77倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.77倍
	うち55歳以上 (原数値)	倍 0.71	R6/10	前年同月0.72倍、前年同月差0.01ポイント低下 前月は0.68倍
	月末被保険者数	人 769,674	R6/10	前年同月769,557人、前年同月と同水準 前月は769,277人
	受給資格決定件数	件 2,515	R6/10	前年同月2,411件、前年同月比4.3%増加 前月は1,817件(速報値であり、修正があり得る)
	受給者実人員	人 9,153	R6/10	前年同月9,458人、前年同月比3.2%減少 前月は9,397人
受給率	% 1.18	R6/10	前年同月1.21%、前年同月差0.03ポイント低下 前月は1.21%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和5年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新 規 求 人 数	人 21,900	R6/10	前年同月21,619人、前年同月比1.3%増加 前月は17,434人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 54,623	R6/10	前年同月55,174人、前年同月比1.0%減少 前月は53,126人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,855	R6/10	前年同月7,996件、前年同月比1.8%減少 前月は7,235件	
	うち中高年	件 2,257	R6/10	前年同月2,154件、前年同月比4.8%増加 前月は2,020件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,740	R6/10	前年同月45,394人、前年同月比3.6%減少 前月は43,777人	
	うち中高年	人 11,630	R6/10	前年同月11,655人、前年同月比0.2%減少 前月は11,506人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,758	R6/10	前年同月47,380事業所、前年同月比0.8%増加 前月は47,652事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,609	R6/10	前年同月6,683件、前年同月比1.1%減少 前月は5,375件	
	就 職 件 数	件 2,093	R6/10	前年同月2,172件、前年同月比3.6%減少 前月は1,919件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 26.6	R6/10	前年同月27.2%、前年同月差0.6ポイント低下 前月は26.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 18.9	R6/10	前年同月22.7%、前年同月差3.8ポイント低下 前月は20.6%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 9.6	R6/10	前年同月9.9%、前年同月差0.3ポイント低下 前月は11.0%	
	R7年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 4.76	R6/9	前年同月4.46倍、前年同月差0.30ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 56.7	R6/9	前年同月59.9%、前年同月差3.2ポイント低下
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.37	R5/6	全国2.33% 令和4年6月は2.31% (全国は2.25%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,521,262	R6/10	令和6年10月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,430	R6/10	37か月連続プラス 前年同月比1.3%増加	
	倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 29	R6/10	前年同月26件、前年同月比11.5%増加 前月は30件	
	(京都市)	総合指数		前年同月比2.4%の上昇	
	消 費 者 物 価 指 数	109.7	R6/10	前月比0.5%の上昇	

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模43.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ)